マンスリーレポート

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

R&I ファンド大賞 2026 R&I Fund Award 2026

R&I ファンド大賞 2024 2年連続受賞

グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）

データは2026年10月30日現在

ロボティクスとは

センサー 感じる

AI（人工知能） 考える

ロボット 動かす

の3つの要素技術を束ねた総称です。

当ファンドのWebサイト

当ファンドのWebサイトから
レポートやコンセプト動画などを
ご覧いただけます。

アモーヴァ・アセットマネジメントの
Webサイトへ移動します。

ロボティクスの領域はより広く、より身近に

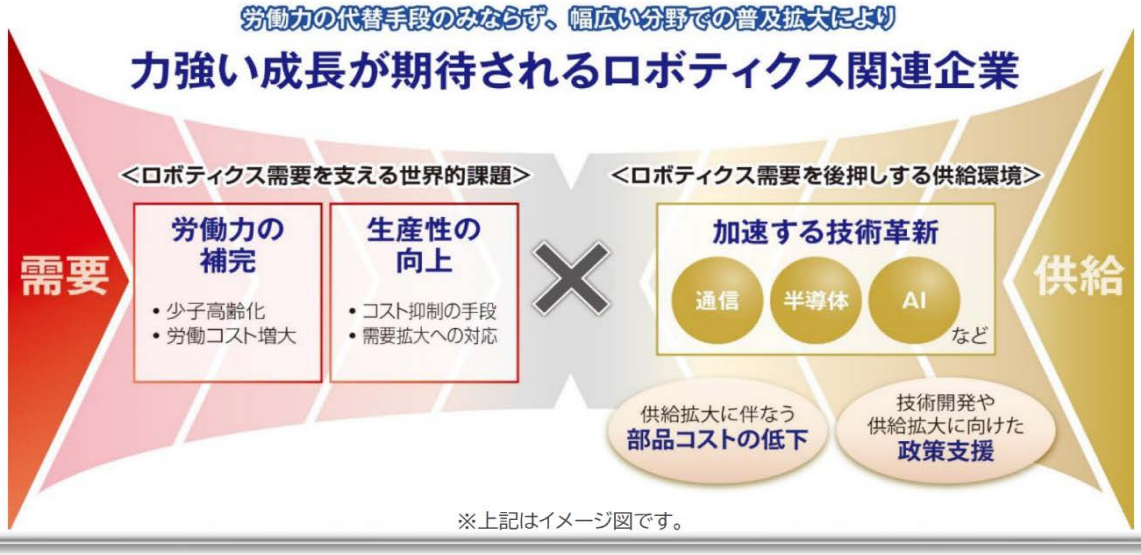
ロボティクスの活用エリアは、
あらゆる産業や生活のシーンで人々を支えるまでに、
広範かつ急速に拡大しています。
社会に不可欠なものとして、
人々と共存する存在になろうとしています。



※写真はイメージです。

労働力の代替手段のみならず、幅広い分野での普及拡大により

力強い成長が期待されるロボティクス関連企業



※上記はイメージ図です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

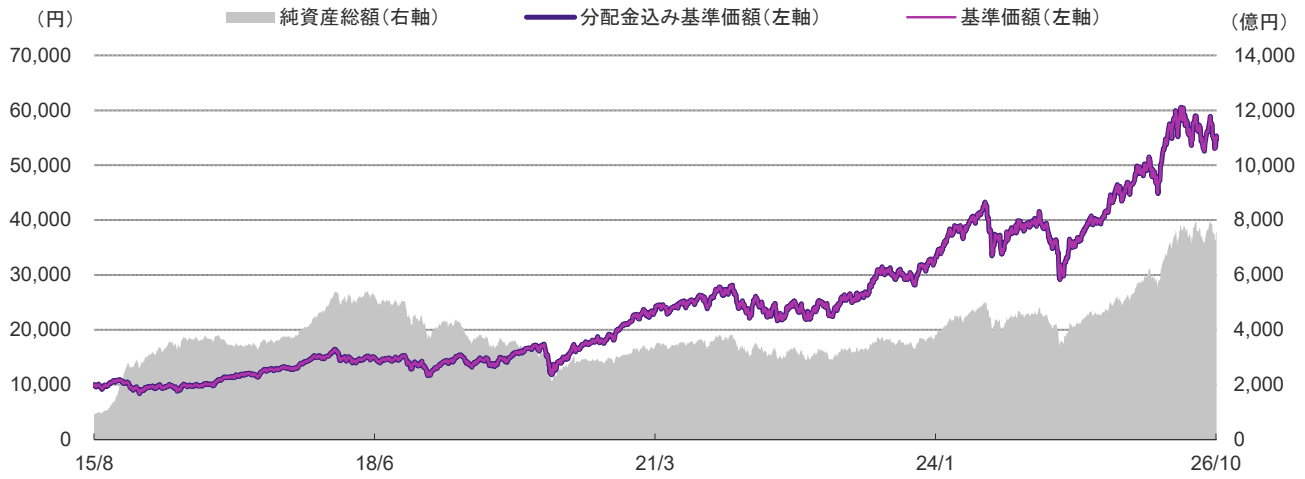
グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）

設　定　日：	2015年8月31日	償　還　日：	無期限	決　算　日：	原則、毎年7月20日
収 益 分 配：	決算日毎	基 準 価 額：	54,777円	純 資 産 総 額：	7,499.24億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

基準価額の推移



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.72%	-0.92%	1.67%	18.95%	94.54%	447.77%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金実績（税引前）

分配金合計	22･7･20	23･7･20	24･7･22	25･7･22	26･7･21
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

基準価額騰落の要因分解

前月末基準価額				56,308円
当月お支払いした分配金				0円
要因	株式	-1,409円	為替	-33円
	米国	586円	アメリカドル	24円
	日本	-1,417円	ユーロ	-50円
	欧州	-565円	その他通貨	-6円
	その他株式	-12円		
	その他			-89円
	小計			-1,531円
当月末基準価額				54,777円

※欧州には、ユーロ圏の他、英国とスイスが含まれます。
※要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

資産構成比

株式		93.9%
	うち先物	0.0%
現金その他		6.1%

※「資産構成比」は、マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データは全てマザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※組入上位10銘柄の概要は、後述をご参照ください。

業種別構成比

業種別構成比		詳細（産業別構成比）	
エネルギー	0.0%	エネルギー	0.0%
素材	0.0%	素材	0.0%
資本財・サービス	33.5%	資本財	33.5%
		商業・専門サービス	0.0%
		運輸	0.0%
一般消費財・サービス	1.5%	自動車・自動車部品	0.0%
		耐久消費財・アパレル	0.0%
		消費者サービス	0.0%
		一般消費財・サービス流通・小売り	1.5%
生活必需品	0.0%	生活必需品流通・小売り	0.0%
		食品・飲料・タバコ	0.0%
		家庭用品・パーソナル用品	0.0%
ヘルスケア	7.2%	ヘルスケア機器・サービス	5.1%
		医薬品・バイオテクノロジー	2.1%
金融	0.0%	銀行	0.0%
		金融サービス	0.0%
		保険	0.0%
情報技術	55.8%	ソフトウェア・サービス	14.1%
		テクノロジー・ハードウェア	17.1%
		半導体・半導体製造装置	24.7%
コミュニケーション・サービス	2.0%	電気通信サービス	0.0%
		メディア・娯楽	2.0%
公益事業	0.0%	公益事業	0.0%
不動産	0.0%	エクイティ不動産投資信託	0.0%
		不動産管理・開発	0.0%

組入上位10通貨

アメリカドル	53.5%
日本円	25.6%
ユーロ	7.7%
新台湾ドル	6.7%
スイスフラン	3.7%
スウェーデンクローナ	2.8%

組入上位10ヵ国

アメリカ	50.2%
日本	25.6%
台湾	5.2%
ドイツ	4.8%
スイス	3.7%
スウェーデン	2.8%
オランダ	2.6%
ケイマン諸島	1.5%
アイルランド	1.5%
フランス	1.1%

規模別構成比

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	63.4%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	26.5%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	10.1%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

組入上位10銘柄（組入銘柄数：51銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	INTUITIVE SURGICAL INC / インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア	5.1%
2	NVIDIA CORP / エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.2%
3	SIEMENS AG-REG / シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	3.8%
4	ROCKWELL AUTOMATION INC / ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.8%
5	ABB LTD-REG / ＡＢＢ	スイス	資本財・サービス	3.7%
6	キーエンス / -	日本	情報技術	3.7%
7	HEXAGON AB-B SHS / ヘキサゴン	スウェーデン	情報技術	2.8%
8	ANALOG DEVICES INC / アナログ・デバイセズ	アメリカ	情報技術	2.8%
9	TRIMBLE INC / トリンブル	アメリカ	情報技術	2.6%
10	三菱電機 / -	日本	資本財・サービス	2.6%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、主要株価指数でみるとまちまちの展開となりました。新興人工知能（AI）企業の信用不安からAI投資の持続性に対する不透明感が強まったことなどから、ナスダック総合指数やS＆P500株価指数が下落した一方、ダウ平均株価は底堅く推移しました。セクター別では、原油高を背景にエネルギーや生活必需品などのディフェンシブ株へ資金がシフトしました。

欧州株式市場も、エネルギー価格の上昇に伴なうインフレ懸念や米国株安の影響を受け、上値の重い一進一退の展開となりました。半導体やハイテク関連株が米国市場に連れ安して売られた一方、エネルギーセクターやディフェンシブ銘柄が市場を下支えしました。金融政策では、下旬の欧州中央銀行（ECB）理事会で政策金利が据え置かれたものの、インフレ再燃への警戒感や一部ユーロ圏の財政・政治不安も重荷となり、全般に方向感を欠く月となりました。

10月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス3.49%となりました。月初は上昇する場面もありましたが、中旬以降はAIインフラへの巨額投資の収益化や投資の持続性に対する懸念が強まり、半導体関連株を中心に利益確定売りが広がりました。一方、市場全体では33業種中17業種が上昇するなど、内需株や一部の割安株には底堅さもみられました。

◎運用概況

10月の世界の株式市場は、まちまちな展開となりました。欧州株式市場では上昇する国がみられたものの、米国NASDAQ指数は下落が目立ちました。また、日本やアジアの大半の市場は大幅調整となりました。コアウィーブ・ショックや、ハイパースケーラーのキャッシュフロー悪化、米国中間選挙で共和党が苦戦しているとの観測からAI関連銘柄は反落しました。一方で、好調なファンダメンタルズを有するディフェンシブセクターへの資金ローテーションが生じました。

データセンター建設を取り巻く市場センチメントが悪化している一方、足元では半導体並びにデータセンター関連の設備産業で、需要が供給を上回る状況が続いており、各社の業績も前年同期に比べ大きく拡大しています。10月の株価下落により全体の割高感が解消され、個別には長期平均と比べ割安な水準となる銘柄も出てきています。米国中間選挙の結果および世界経済への影響については依然精査が必要で、ますます各社のファンダメンタルズの重要性が高まっています。今後も、バリュエーションと財務健全性を踏まえ、ポートフォリオ運営を行ないます。

◎今後の見通し

短期的には米国中間選挙の影響を含む地政学的情勢、金融政策、AI関連投資の方向性が市場の変動要因となる可能性が高いとみられますが、AIエージェントやフィジカルAIの社会実装は一層進むとの見通しは変わりません。AIがもたらす社会構造の変化と恩恵は大きく、生産性向上がオフィスや研究所に加え、工場や倉庫にも広がる見込みです。AI活用に必要な計算能力の需要も、年初の想定を大幅に上回り、データセンターやAI半導体関連設備への投資拡大が、サプライチェーン全体の供給能力の増強を促している状況が継続しています。今後はフィジカルAIの普及に向けてハードウェアの生産能力の重要性が高まっていく方向性にも引き続き注目しています。

関税政策に対する不透明感が出てきたものの、地政学的情勢を背景としたサプライチェーンの見直しは継続すると思われます。加えて、賃金インフレや移民規制の厳格化は、自動化・自律化を後押しする要因とみています。製造業の国内回帰を掲げる米政権の方針も、自動化投資の追い風となる見込みです。ロボティクス関連企業の中長期的な投資魅力は高まると考えており、投資機会の発掘とバリュエーション重視の運用を継続します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、ラザード社による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

組入上位10銘柄の概要

1　INTUITIVE SURGICAL INC/インテュイティブサージカル
ロボット手術システムメーカーの世界最大手。主力の外科手術ロボット「ｄａ　Ｖｉｎｃｉ」は患者の負担が少ない低侵襲手術を実現する。各国でロボット手術の保険適用の拡大が進みつつある。

2　NVIDIA CORP/エヌビディア
米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を実現するＧＰＵ（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）を開発、販売する。自動運転技術やデータセンターの高機能化の要となるＡＩ半導体に注力。

3　SIEMENS AG-REG/シーメンス
ドイツに本拠を置くテクノロジー会社で、主に製造業、インフラ、輸送、ヘルスケアなどの分野において、リアルとデジタルを融合したソリューションを提供。新たな動きとして、モノづくりに生成AIを導入する取り組みを促進。

4　ROCKWELL AUTOMATION INC/ロックウェル・オートメーション
ＦＡ（ファクトリーオートメーション）分野において機器だけでなくソフトウエア、システム、セキュリティ等のソリューションをトータルで提供する。幅広いエンドユーザー（最終顧客）を持ち、様々な分野でのオートメーション化の進展をカバーする。

5　ABB LTD-REG/ＡＢＢ
スイスに本社を置く重電、重工業メーカー。主力事業の一つであるオートメーション事業において工業・商業分野向けに自動化関連の製品（ロボット等）やシステム、ソフトウェアサービスを提供する。

6　キーエンス
ＦＡ（ファクトリーオートメーション）向けセンサーを主力とするメーカー。ロボティクス分野の多くの場面で重要な役割を果たすセンサーをコンサルティング営業で提供する。

7　HEXAGON AB-B SHS/ヘキサゴン
測定機器の世界最大手。自動車やエレクトロニクスをはじめ幅広い製造業向けに測定用ハードウェアやソフトウェアだけでなく、生産性向上や品質向上のためのソリューションをグローバルで提供する。

8　ANALOG DEVICES INC/アナログ・デバイセズ
アナログ、ミックスドシグナル、デジタル信号処理技術を中心とする米国の半導体メーカー。データコンバータ、アンプ、パワーマネジメント、センサー、ＲＦ／マイクロ波デバイスなどを産業機器、自動車、通信、データセンター、ヘルスケア、民生などに供給。

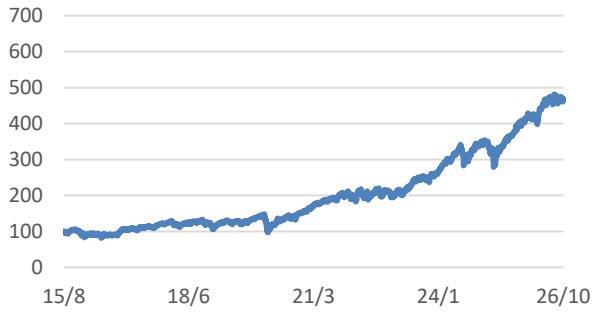
9　TRIMBLE INC/トリンブル
GNSS機器や測量機器、ソフトウェアの提供を通じて農業、建設、土木、輸送などにおけるマシンコントロール技術で自動化を支援。社会インフラの構築や保守管理需要における人手不足の解消に寄与するソリューション提供からの成長が期待される。

10　三菱電機
日本の大手総合電機メーカー。ＦＡ（ファクトリーオートメーション）、自動車機器、昇降機などを主軸とするとともに、パワー半導体や、空調などの家電などにも注力する。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

MSCI-WORLDインデックス
（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）



ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数
（税引後配当込み、円ヘッジなし、円ベース）



※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※MSCI-WORLDインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
※ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、世界のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算しています。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はVettaFiに帰属します。
※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。
※ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数（税引後配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、当ファンドの参考指数です。

受賞

グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）は、
格付投資情報センター（R＆I）の選定により、下記を受賞しました。





「R＆Iファンド大賞 2026」、「R＆Iファンド大賞 2024」、「R＆Iファンド大賞 2023」
投資信託10年　テクノロジー関連外国株式部門　優秀ファンド賞

「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2026年3月31日。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

- 今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI(人工知能)やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

2 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- 株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2015年8月31日設定）
決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%（税抜1.76%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
【流動性リスク】
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
【信用リスク】
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
【為替変動リスク】
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
【有価証券の貸付などにおけるリスク】
・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第39号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号				
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第242号				
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第15号	○			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第221号				
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第17号				
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○			○
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号				
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第57号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号				

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○	
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号				
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号				
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第172号				
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第27号				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号				
野村證券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号				
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第65号				
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ＰａｙＰａｙ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第68号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社ＵＩ銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） （オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			